

予 算 科 目	10教育費	06保健体育費	04学校給食費	07地元農産物給食利用促進支援事業
細 事 業 名	01 地元農産物給食利用促進支援事業			決算書
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	
1,086千円	1,088千円	2千円	99.8%	
目的	地元農産物の学校給食での利用を促進し、農産物や農業・農村への関心や理解を高める。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○地元農産物給食利用促進支援事業補助金 1,086千円 学校給食における地元産米の使用量に対して一定の補助を行う。 ・使用予定精米量 約98トン ・ // 玄米量 約109トン ・補助金 玄米1キログラム当たり約10円の補助			
	府補 農山漁村活性化総合推進事業補助金 1,086千円			
主 な 財 源	府補 農山漁村活性化総合推進事業補助金 1,086千円			
評価・課題等	地元産コシヒカリの消費拡大とあわせ、保護者の給食費負担の軽減にもつながっている。 また、児童生徒が農業や農村への理解を深める機会ともなっており、今後も事業を継続する必要がある。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

施策方針	食育の推進	事業番号	1	担当課	学校教育課
------	-------	------	---	-----	-------

(1) 実施根拠

C	○ 法令等で義務付け	○ 国の法律等で規定・推奨	● 府の条例等で規定・推奨
	○ 市の条例等で規定	○ 根拠法令なし	
根拠法令等	農山漁村活性化総合推進事業補助金交付要綱		

(2) 財政負担

C	○ 国庫・府で全額財政負担	○ 国の財政支援あり（交付税を除く）	● 府の財政支援あり
	○ その他機関財政支援あり	○ 京丹後市単費	

(3) 事業種別

1	● 市民等サービス
	○ 施設等維持管理
	○ 内部管理
	○ 施設等整備

(4) 対象者

1	● 市民
	○ 団体
	○ 法人
	○ その他

(5) 実施手法

【複数選択可】

<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 扶助費
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他 ()	

「その他」を選択された場合は、その具体的内容を記入してください。

(6) 関与の必要性

5	○ 受益の範囲が不特定多数の市民におよぶ又は市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事務事業
	○ 市民の生命・財産・権利を守るため、又は市民の不安を解消するために、必要な規制、監視、指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業
	○ 社会的・経済的弱者を対象に生活の安定を支援する又は生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備する事務事業
	○ 市民ニーズは高いが、多額の投資が必要、若しくは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事務事業、民間のサービスだけでは地域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業又は市民福祉の増進を目的とし、不特定の市民が利用することのできるサービスを提供する事務事業
	● 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、又は国内外に情報発信し、まちの魅力を向上させることを目的とした事務事業
○ 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて、特定の対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業	
○ 上記のいずれにも該当しない事務事業	

(7) 歳出抑制を踏まえた上での今後の方向性

2	○ 拡大	● 現状維持	○ 縮小
	○ 統合（整理）	○ 休止	○ 終了・廃止

予算科目	10教育費	06保健体育費	04学校給食費	08学校給食地場農畜産物利用拡大事業
細事業名	01 学校給食地場農畜産物利用拡大事業			決算書
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
1,059千円		1,071千円	12千円	98.8%
目的	地場農畜産物の利用増大を図るため、網野学校給食センターにおいて地場農畜産物利用拡大献立の導入を実証する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○学校給食地場農畜産物利用拡大事業費補助金 1,071千円 ※（財）京都府学校給食会が行う補助事業 実施期間は平成21～22年度 使用食材に係る経費の1/2補助 実証献立は年20回実施			
	諸収入 学校給食地場農畜産物利用拡大事業助成金 1,071千円			
主な財源				
評価・課題等	当初計画のとおり、本年度は2年間の継続事業の最終年であり、地場産物の活用、使用食材の種類拡大を図ることができた。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

施策方針	食育の推進	事業番号	2	担当課	学校教育課
------	-------	------	---	-----	-------

(1) 実施根拠

E	<input type="radio"/> 法令等で義務付け	<input type="radio"/> 国の法律等で規定・推奨	<input type="radio"/> 府の条例等で規定・推奨
	<input type="radio"/> 市の条例等で規定	<input checked="" type="radio"/> 根拠法令なし	

(2) 財政負担

D	<input type="radio"/> 国庫・府で全額財政負担	<input type="radio"/> 国の財政支援あり（交付税を除く）	<input type="radio"/> 府の財政支援あり
	<input checked="" type="radio"/> その他機関財政支援あり		

(3) 事業種別

1	<input checked="" type="radio"/> 市民等サービス
	<input type="radio"/> 施設等維持管理
	<input type="radio"/> 内部管理
	<input type="radio"/> 施設等整備

(4) 対象者

1	<input checked="" type="radio"/> 市民
	<input type="radio"/> 団体
	<input type="radio"/> 法人
	<input type="radio"/> その他

(5) 実施手法

<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 扶助費
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他（ ）	

(6) 関与の必要性

6	<input type="radio"/> 受益の範囲が不特定多数の市民におよぶ又は市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事務事業
	<input type="radio"/> 市民の生命・財産・権利を守るため、又は市民の不安を解消するために、必要な規制、監視、指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業
	<input type="radio"/> 社会的・経済的弱者を対象に生活の安定を支援する又は生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備する事務事業
	<input type="radio"/> 市民ニーズは高いが、多額の投資が必要、若しくは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事務事業、民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業又は市民福祉の増進を目的とし、不特定の市民が利用することのできるサービスを提供する事務事業
	<input type="radio"/> 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、又は国内外に情報発信し、まちの魅力を向上させることを目的とした事務事業
	<input type="radio"/> 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて、特定の対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業
	<input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない事務事業

(7) 歳出抑制を踏まえた上での今後の方向

6	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小
	<input type="radio"/> 統合（整理）	<input type="radio"/> 休止	<input checked="" type="radio"/> 終了・廃止

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	07学校安全対策事業
細事業名	01 学校安全対策事業			決算書
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決算額 ①	最終予算額 ②		不用額 (②-①)	執行率
5,585千円	5,598千円		13千円	99.7%
目的	園児、児童生徒を事件や事故から守るため、保護者や地域の協力を得ながら安全で安心できる学校づくりを推進する。			
主要な 事業及び 成果の 概要	○子ども安心パトロール車（にこにこカー）の運行・管理			
	各学校（園）へ20台、教育委員会事務局に1台を配置し、登下校時に教職員・PTAや地域の見守り隊（ボランティア）が巡回し、児童・生徒の登下校時の安全確保や犯罪被害防止に努めた。			
	維持管理及び運行経費			
	燃料費（ガソリン代）	1,054千円		
	修繕料（車検・点検時等の車両修繕）	1,050千円		
	保険料（自動車損害保険料）	618千円		
	その他（車検手数料、自動車重量税、消耗品）	408千円		
	配車一覧			
	1 峰山小、丹波小、峰山幼稚園	8 吉原小、長岡小	15 新山小、峰山中	
	2 大宮第一小、大宮第二小	9 網野南小、郷小	16 大宮第三小、大宮中	
3 網野北小、網野中、網野幼稚園	10 橘小、橘中	17 島津小、三津小		
4 間人小、間人中	11 宇川小、宇川中	18 豊栄小、丹後幼稚園		
5 吉野小、弥栄中	12 溝谷小、鳥取小	19 黒部小、野間小		
6 川上小、高龍中	13 久美浜小、久美浜中	20 神野小、湊小		
7 教育委員会事務局	14 田村小、海部小	21 五箇小、佐濃小		
○スクールガード・リーダー巡回・指導				
警察官OBの5人をスクールガード・リーダーに委嘱し、小学校を中心に登下校時の巡回活動及び学校の安全指導を行った。				
年間巡回活動等の実績 90回×5人=4,500回				
報償金（活動謝金）	2,394千円			
消耗品費（帽子・腕章）	60千円			
保険料（損害保険料）	1千円			
主な財源	府補 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金(2/3)	1,636千円		
	繰入金 ふるさと応援基金繰入金	1,200千円		
評価・課題等	各幼稚園・小中学校で、教職員・PTAや地域の見守り隊（ボランティア）による地域ぐるみの見守り活動が展開され、学校を支える地域の安全体制づくりが進んでいる。			
	子ども安心パトロール車（にこにこカー）やスクールガード・リーダーによる登下校時の巡回を続けることで、安全体制の強化を図っていくことが必要である。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

施策方針	学校、地域の安全確保	事業番号	1	担当課	学校教育課
------	------------	------	---	-----	-------

(1) 実施根拠

B	<input type="radio"/> 法令等で義務付け	<input checked="" type="radio"/> 国の法律等で規定・推奨	<input type="radio"/> 府の条例等で規定・推奨
	<input type="radio"/> 市の条例等で規定	<input type="radio"/> 根拠法令なし	
根拠法令等	学校教育法第26条		

(2) 財政負担

C	<input type="radio"/> 国庫・府で全額財政負担	<input type="radio"/> 国の財政支援あり（交付税を除く）	<input checked="" type="radio"/> 府の財政支援あり
	<input type="radio"/> その他機関財政支援あり	<input type="radio"/> 京丹後市単費	

(3) 事業種別

1	<input checked="" type="radio"/> 市民等サービス
	<input type="radio"/> 施設等維持管理
	<input type="radio"/> 内部管理
	<input type="radio"/> 施設等整備

(4) 対象者

1	<input checked="" type="radio"/> 市民
	<input type="radio"/> 団体
	<input type="radio"/> 法人
	<input type="radio"/> その他

(5) 実施手法

【複数選択可】

<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 扶助費
<input type="checkbox"/> 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他（	）

「その他」を選択された場合は、その具体的内容を記入してください。

(6) 関与の必要性

2	<input type="radio"/> 受益の範囲が不特定多数の市民におよぶ又は市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事務事業
	<input checked="" type="radio"/> 市民の生命・財産・権利を守るため、又は市民の不安を解消するために、必要な規制、監視、指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業
2	<input type="radio"/> 社会的・経済的弱者を対象に生活の安定を支援する又は生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備する事務事業
	<input checked="" type="radio"/> 市民ニーズは高いが、多額の投資が必要、若しくは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事務事業、民間のサービスだけでは地域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業又は市民福祉の増進を目的とし、不特定の市民が利用することのできるサービスを提供する事務事業
	<input type="radio"/> 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、又は国内外に情報発信し、まちの魅力を向上させることを目的とした事務事業
2	<input type="radio"/> 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて、特定の対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業
	<input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない事務事業

(7) 歳出抑制を踏まえた上での今後の方向

3	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 縮小
	<input type="radio"/> 統合（整理）	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 終了・廃止

予算科目	10教育費	05社会教育費	01社会教育総務費	18学校支援地域本部事業
細事業名	01 学校支援地域本部事業			決算書
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	
6,661千円	6,663千円	2千円	99.9%	

目的 学校支援ボランティアが学校の求めに応じて子どもたちへの支援活動を行い教員や地域の大人が子どもと向き合う時間を拡充し、学校を核とした地域の教育力の向上と活性化を図る。

主要な事務・事業及び成果の概要

- 実施期間 平成22年4月1日～平成23年3月31日
- 実施地域 市内全ての小学校(30校)・中学校(9校)・幼稚園(3園)
※橋中学校区、間人・宇川中学校区、弥栄中学校区、久美浜・高龍中学校区は新規
- 地域コーディネーターの配置 6名(各地域公民館)
- ボランティア登録者数 270名
・峰山中学校区(155件/211人)
- 広報誌の発行(2回) ボランティア募集・活動報告
- ボランティア活動

学校区	活動内容	参加
峰山中学校区	しめ縄づくり、ミシン操作指導、スキー教室指導、そろばん指導、昔の道具・昔の遊び指導、英語活動指導、放課後補習、陸上クラブ指導、習字指導、琴の生演奏、水墨画指導、読み聞かせ、バスケットボール指導、親子遠足引率、図書電子化作業	115回 211人
	ミシン操作指導、スキー教室指導、習字指導、書初め指導、マラソン指導、調理実習、放課後補習、家庭科クラブ指導、美術指導、読み聞かせ、プラスバンド指導、高木剪定、図書室整備、行事等写真撮影	261回 288人
大宮中学校区	学習時特別支援、スキー教室指導、そろばん指導、放課後補習、書初め指導、調理実習、合唱指導、読み聞かせ、幼稚園行事協力支援、登下校安全指導、図書修繕・新規登録作業、芝生散水作業、行事等写真撮影	1,005回 3,411人
	放課後日本語学習、スキー教室指導、そろばん指導、放課後補習、家庭科小物づくり家庭科クラブ、夏休み補習、講話、マリンバ演奏・体験、読み聞かせ、バスケットボール、バレーボール、お茶会体験、登下校安全指導	371回 1,712人
間人・宇川中学校区	スキー教室指導、そろばん指導、放課後補習、習字指導、長距離走指導、科学クラブ・手芸クラブ、調理クラブ、少人数学級指導、図書電子化作業	250回 265人
	ミシン操作指導、スキー教室、そろばん指導、読み聞かせ、図工学習支援、調理実習、道徳講話、長距離走指導、合唱指導、将棋クラブ、バスケットボール、吹奏楽	55回 101人

○謝金 5,970千円 旅費 15千円 消耗品・印刷製本費 671千円 使用賃借料 5千円

主な財源 国委 地域で支える学校教育推進事業費委託金 6,306千円

評価・課題等

- ・学校支援ボランティアが学校の求めに応じて子どもたちの安全確保や学習支援活動、部活動支援、学校の環境整備など様々な学校支援活動を行い地域全体で学校教育を支援する連携体制の構築と、地域住民の経験や特技を活かす場として、学校の教育活動等に参加し、地域の教育力の充実向上と住民の意欲・能力の活用を図ることができている。
- ・ボランティア登録者も随時、増えており学校での活動内容も多様化している。今後も、学校を核とした地域づくりの一環として本事業の定着を図る。

事業所管課

施策方針	地域に開かれた学校づくり	事業番号	1	担当課	社会教育課
------	--------------	------	---	-----	-------

(1) 実施根拠

E	<input type="checkbox"/> 法令等で義務付け <input type="checkbox"/> 市の条例等で規定	<input type="checkbox"/> 国の法律等で規定・推奨 <input checked="" type="checkbox"/> 根拠法令なし	<input type="checkbox"/> 府の条例等で規定・推奨
---	--	--	--------------------------------------

(2) 財政負担

B	<input type="checkbox"/> 国庫・府で全額財政負担 <input type="checkbox"/> その他機関財政支援あり	<input checked="" type="checkbox"/> 国の財政支援あり(交付税を除く) <input type="checkbox"/> 京丹後市単費	<input type="checkbox"/> 府の財政支援あり
---	--	---	-----------------------------------

(3) 事業種別

1	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等サービス <input type="checkbox"/> 施設等維持管理 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 施設等整備
---	--

(4) 対象者

1	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> その他
---	--

(5) 実施手法 【複数選択可】

<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 扶助費
--	---	--	------------------------------

「その他」を選択された場合は、その具体的内容を記入してください。

(6) 関与の必要性

6	<input type="checkbox"/> 受益の範囲が不特定多数の市民におよぶ又は市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事務事業 <input type="checkbox"/> 市民の生命・財産・権利を守るため、又は市民の不安を解消するために、必要な規制、監視、指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業 <input type="checkbox"/> 社会的・経済的弱者を対象に生活の安定を支援する又は生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事務事業 <input type="checkbox"/> 市民ニーズは高いが、多額の投資が必要、若しくは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事務事業、民間のサービスだけでは地域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業又は市民福祉の増進を目的とし、不特定の市民が利用することのできるサービスを提供する事務事業 <input type="checkbox"/> 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、又は国内外に情報発信し、まちの魅力を向上させることを目的とした事務事業 <input type="checkbox"/> 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通して、特定の対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業 <input type="checkbox"/> 上記のいずれにも該当しない事務事業
---	---

(7) 歳出抑制を踏まえた上での今後の方向

2	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 統合(整理)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
---	--	---	---